

**新型コロナウイルス感染拡大と地方自治体の基本構想・総合計画**

日本では、地震、豪雨・河川氾濫、強風・施設倒壊等自然災害が近年では頻発している。その都度、災害時の対応あるいは防災における行政機関の機能、官民連携のあり方、町会・自治会等地域コミュニティのあり方など、住民生活の安定と地域の持続性の確保に向けた議論が展開されている。こうした議論は、国の国土強靱化政策などとともに地方自治体の基本構想や総合計画の策定でも重要なテーマと位置づけられている。従来の議論では、自然災害の対象を地震に絞ることが多く、豪雨や河川氾濫、強風まで視野に入れるケースは多くなかった。しかし、近年の自然災害の多様化、そして防災だけでなく復旧・復興への視野の拡大など議論に求められる質も変化している。

加えて、今年に入ってから世界的に猛威を振っている新型コロナウイルスの感染拡大問題は、新たな課題を投げかけている。それは、総合計画の内容を従来の延長線上に位置づけることの限界、そして感染に対するリスクマネジメントの重要性を単に問いかけるだけではない。自治体経営の基本コンセプトの再構築、具体的には「自助・共助・公助の新たな姿」、そして「地域の新たな姿」を政治に問いかけるものであり、その具体的実現に向けた基本構想・総合計画などの新たな羅針盤が求められている。

第1は、地方自治の基本である自助・共助・公助の再構築である。たとえば、指定管理者制度問題において、災害時に指定管理者が可能な範囲で被災者救護を行うことは、指定管理者が地域の一員として「自助」・「共助」の役割を果たすことであり、契約である協定内容とは関係なく必要な対応として努めるべき点である。そして、「住民自ら」あるいは「住民相互間の連携」では対応できない状況、すなわち「公助」が求められる段階では、公的機関である地方自治体が主体となって役割を果たすことになる。地方自治の原点は「自助」であり、自ら対処できない場合は住民が相互に支え合う「共助」に、そして住民の支え合いだけでは対処できない場合は「公助」、すなわち地方自治体を中心とする公的機関が中心となって取り組むことになる。

こうした地方自治の根底を支えてきた「コミュニティ」の空洞化が大きな課題となり、町内会や自治会への加入そして活動への参加の拡充を多くの自治体が課題とし、総合計画なども通じてその改善が模索されてきた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大は、地域社会に対して都市封鎖や人と人との接触制限、在宅要請等共助の姿を支える構図を強く制約する結果をもたらしている。日常時のコミュニティの姿が、危機時の地域のセーフティネットとして必ずしも十分に機能しない構図が生じている。そうしたコミュニティの繋がりへの制約は、個人の隔離を生み家庭内暴力の拡大なども懸念させている。米国のインディアナ州の市では夜7時に家の外に出て近所と挨拶することで相互に気遣う等の運動が展開されており、多くの州に拡大している。生活形態が多様化する中で、日常と危機時を繋げるコミュニティとは何か、政治的にも改めて問いかけることが必要となっている。

第2は、復旧・復興の概念の再構築である。豪雨による河川の決壊や土砂崩れ、地震による建物崩壊等に対して一層強靱な国土を形成するため、道路・鉄道など地域の社会インフラの再構築を軸に次の地域に結び付けてきたのが従来の復旧・復興の流れである。しかし、今回の地球規模での感染拡大と、それに伴う経済社会のネットワークの分断は、新たなセーフティネットの姿を求めている。今問われるのは、復旧・復興の前提となる経済社会の仕組み自体の新たな構築の課題である。観光や物流も含めた内外両面からのグローバル化の流れ、自然環境問題、世界的圏域化の流れを再構築し、今後進むべき経済社会システムのあり方として議論する必要性が生じているからである。従来の枠組みの中での再構築ではなく、これまで形成してきた経済社会システム自体の再生と強靱化が地域においても求められている。